

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第70期) 至 平成13年3月31日

大林道路株式会社

(151132)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員等の状況	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
2. 財務諸表等	51
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月28日
【事業年度】	第70期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木村 悌士
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山1丁目24番1号
【電話番号】	03(3796)6500(代表)
【連絡者の氏名】	取締役総務部長 太田 孝夫
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社大阪支店 (大阪市中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社北関東支店 (さいたま市沼影2丁目12番36号) 大林道路株式会社中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	-	-	-	113,019	117,521
経常利益(百万円)	-	-	-	1,419	744
当期純利益又は当期純損失 (-) (百万円)	-	-	-	178	-2,157
純資産額(百万円)	-	-	-	28,220	25,841
総資産額(百万円)	-	-	-	94,997	100,841
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	602.78	551.94
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(-) (円)	-	-	-	3.82	-46.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	29.71	25.63
自己資本利益率(%)	-	-	-	0.63	-
株価収益率(倍)	-	-	-	96.07	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	3,808	-1,051
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-1,323	-1,800
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-45	-965
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	-	12,502	8,685
従業員数(人)	-	-	-	1,532	1,491

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 当社は平成12年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の「連結経営指標等」は記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

5. 平成13年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため、記載していない。

(2) 提出会社経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	153,778	129,815	120,204	111,510	116,296
経常利益(百万円)	2,160	1,394	1,953	1,351	644
当期純利益又は当期純損失 (-) (百万円)	768	328	366	160	- 2,189
資本金(百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数(株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額(百万円)	26,655	26,505	26,531	28,313	25,907
総資産額(百万円)	102,906	94,545	95,474	94,006	99,858
1株当たり純資産額(円)	569.32	566.13	566.68	604.75	553.36
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	8.50 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(-) (円)	16.42	7.02	7.83	3.43	- 46.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.90	28.03	27.79	30.12	25.94
自己資本利益率(%)	2.90	1.24	1.38	0.59	-
株価収益率(倍)	28.31	39.17	31.03	106.99	-
配当性向(%)	51.76	85.48	76.65	174.8	-
従業員数(人)	1,567	1,528	1,514	1,492	1,449

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4. 平成13年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため、記載していない。

2【沿革】

当社は株式会社大林組の傍系会社として、東洋舗装株式会社の商号で昭和8年8月に舗装工事の請負並びに舗装材料の製造及び販売業者として設立された。

当社設立後の当企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和8年8月	東京都千代田区丸の内1丁目2番地に資本金10万円を以て、東洋舗装株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による東京都知事登録第490号の登録を受ける（以後2年ごとに建設大臣登録を受けるまで登録更新）
昭和29年3月	建設業法による建設大臣登録（八）第3540号の登録を受ける（以後2年ごとに登録更新）
昭和30年5月	大阪出張所（昭和35年12月支店に改組）を開設
昭和34年4月	名古屋出張所（昭和43年12月支店に改組）、仙台出張所（昭和45年12月支店に改組）及び新潟出張所（昭和49年7月営業所に改組）を開設
昭和36年9月	本店を東京都千代田区神田司町2丁目3番地に移転
昭和39年2月	札幌出張所（昭和43年12月支店に改組）及び高松出張所（昭和58年4月四国支店（高松市）に改組）を開設
昭和40年5月	福岡出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年2月	広島出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年7月	岡山出張所（昭和49年7月支店に改組）を開設
昭和42年2月	商号を大林道路株式会社に変更
昭和43年1月	本店を東京都新宿区新宿1丁目76番地に移転
昭和46年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年12月	本店を東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1に移転
昭和48年2月	株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2523号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新、平成9年からは、5年ごとに更新）
昭和52年4月	東京支店を開設
昭和59年2月	建築士法による一級建築士事務所東京都知事登録第23896号の登録を受ける（以後5年ごとに登録更新）
昭和59年4月	高玉建設工業株式会社との共同出資により道東舗道株式会社（現・関連会社）を設立
昭和60年10月	北関東信越支店（浦和市）を開設
昭和63年2月	株式会社大林組との共同出資で大林スポーツ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成2年4月	広島支店と岡山支店を統合して中国支店（広島市）を開設
平成2年7月	ミノル工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成2年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第4206号の免許を受ける（以後3年ごとに免許更新、平成8年からは、5年ごとに更新）
平成3年4月	北信越支店（新潟市）を開設 札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店、北関東信越支店を北関東支店、名古屋支店を中部支店、福岡支店を九州支店とそれぞれ改称
平成6年9月	本店を東京都港区南青山1丁目24番1号に移転 株式会社ジェイアール高崎商事と大林スポーツ株式会社との共同出資により株式会社オークびゅう（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造、販売、スポーツレジャー施設の経営及び廃棄物の処分等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

建設事業

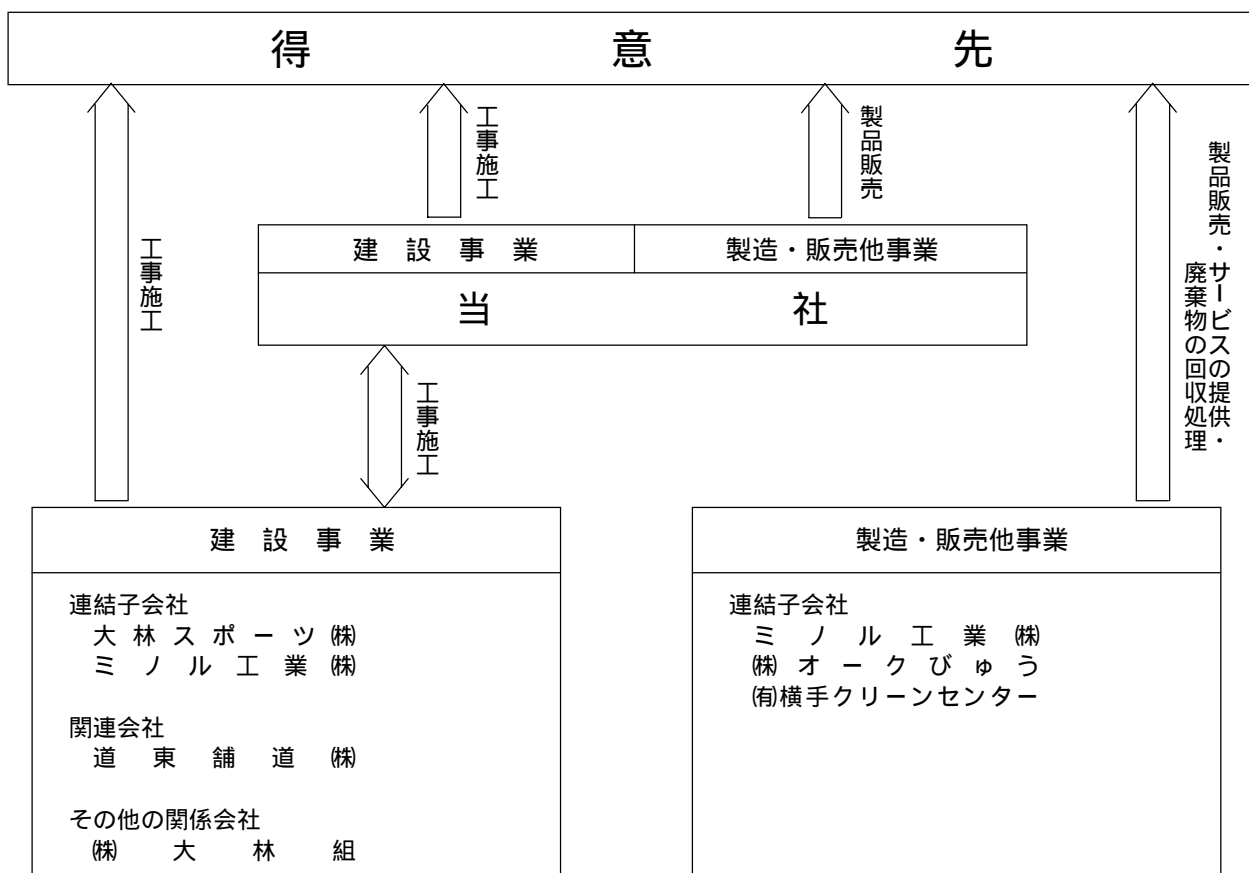
当社が建設工事の受注、施工を行うほか、その他の関係会社の株式会社大林組も建設工事の受注、施工を行っており、その一部を当社が受注している。

子会社の大林スポーツ株式会社、ミノル工業株式会社、関連会社の道東舗道株式会社も建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各社から工事の一部を受注する場合もある。

製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造、販売を、子会社の株式会社オークびゅうは、オートキャンプ場の経営を、ミノル工業株式会社の子会社である有限会社横手クリーンセンターは廃棄物の回収処理を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	
						当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社)										
大林スポーツ(株)	東京都港区	80	建設事業	60	-	5	-	-	-	当社より工事の一部を受注し、当社に工事の一部を発注している。
(株)オークびゅう	東京都港区	50	製造・販売他 事業	60 (60)	-	2	2	-	-	-
ミノル工業(株)	秋田県横手市	30	建設事業	100	-	1	3	-	-	当社より工事の一部を受注し、当社に工事の一部を発注している。
(有)横手クリーンセンター	秋田県横手市	3	製造・販売他 事業	100	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)										
道東舗道(株)	北海道野付郡	10	建設事業	40	-	-	2	-	-	当社に工事の一部を発注している。
(その他の関係会社)										
(株)大林組	大阪市中央区	57,752	建設事業	-	32.23 (1.15)	3	-	-	-	当社グループに対して工事の一部を発注している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,258
製造・販売他事業	134
全社(共通)	99
計	1,491

(注) 従業員は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,449	40.8	16.0	7,052,512

(注) 1. 従業員は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大林道路職員組合と称し、昭和50年2月1日に結成され、平成13年3月末現在の組合員数は、1,137名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における道路建設業界は、政府の公共投資は前年度を下回り、また地方自治体からの発注工事も財政難を背景に減少が続き、民間設備投資の低迷とあいまって激しい受注競争が続いた。

このような状況のもと、当社グループの連結受注高は前連結会計年度に比べ1.8%減の約1,134億円、売上高は4.0%増の約1,175億円となった。

利益については、売上総利益は前連結会計年度に比べ3.1%減の約81億円、経常利益は貸倒引当金を積み増したことなどにより前連結会計年度に比べ47.6%減の約7億4千万円、また当期損益は退職給付の積み立て不足額の一括償却及びゴルフ会員権の評価損などを特別損失に計上したことにより約21億5千万円の当期純損失を計上することとなった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金が約10億円減少した。これは主に売上債権の増加等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は約18億円であった。これは主に有形固定資産の購入等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は約9億6千万円であった。これは主に借入金の返済等によるものである。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は3,817百万円（前連結会計年度比30.5%減）減少し、8,685百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度	前年度比(%)
建設事業(百万円)	100,114	98.31
製造・販売他事業(百万円)	13,293	97.74
合計(百万円)	113,408	98.24

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度	前年度比(%)
建設事業(百万円)	104,228	104.84
製造・販売他事業(百万円)	13,293	97.74
合計(百万円)	117,521	103.98

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 工事部門の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第69期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
アスファルトコン クリート舗装	24,511	65,117	89,629	62,102	27,526	4,705	17.1	60,835
セメントコンク リート舗装	2,395	2,291	4,686	2,795	1,890	996	52.7	3,652
土木工事	16,452	33,107	49,560	32,744	16,815	4,042	24.0	33,554
建築工事	41	414	456	456	-	-	-	456
計	43,400	100,931	144,332	98,099	46,232	9,743	21.1	98,498

第70期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	27,526	63,702	91,229	63,864	27,364	26.4	7,226	66,386
セメントコンクリート舗装	1,890	4,308	6,199	3,551	2,648	15.6	414	2,969
土木工事	16,815	31,248	48,063	35,743	12,320	34.0	4,192	35,893
建築工事	-	28	28	16	11	49.7	5	22
計	46,232	99,287	145,520	103,176	42,344	28.0	11,838	105,271

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致する。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	75.3	24.7	100
第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	72.9	27.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	17,607	44,494	62,102
	セメントコンクリート舗装	1,063	1,732	2,795
	土木工事	5,246	27,498	32,744
	建築工事	-	456	456
	計	23,917	74,182	98,099
第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	18,557	45,307	63,864
	セメントコンクリート舗装	1,904	1,646	3,551
	土木工事	4,547	31,196	35,743
	建築工事	-	16	16
	計	25,009	78,167	103,176

第69期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
北海道開発庁	函館空港滑走路改良工事
建設省関東地方建設局	本郷電線共同溝工事
日本道路公団	東名阪自動車道名古屋～名古屋西間舗装改良工事
建設省近畿地方建設局	米原BP加田・高溝舗装工事
沖縄開発庁	牧港地区舗装工事

第70期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
北海道開発庁	一般国道5号七飯町藤城舗装工事
日本中央競馬会	東京競馬場馬場改造に伴う養成芝地設置工事
日本道路公団	東海北陸自動車道上平舗装工事
建設省四国地方建設局	平成11年度吾井郷舗装工事
運輸省第四港湾建設局	福岡空港誘導路新設外2件工事

(注) 1. 発注者は契約締結時の省庁名を記載している。

2. 建設省、運輸省及び北海道開発庁は、平成13年1月6日の中央省庁再編成により国土交通省となっている。

手持工事高

(平成13年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルトコンクリート舗装	13,327	14,037	27,364
セメントコンクリート舗装	1,715	932	2,648
土木工事	2,646	9,673	12,320
建築工事	-	11	11
計	17,689	24,654	42,344

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省北海道開発局	函館空港滑走路改良工事	平成13年12月
新東京国際空港公団	平行滑走路地区南側滑走路等舗装工事	平成13年9月
防衛施設庁	静浜(12)滑走路等改修土木工事	平成14年7月
財団法人大阪港埠頭公社	C-11ヤード整備工事(B工区)	平成13年12月
日本道路公団	東九州自動車道臼杵舗装工事	平成14年5月

(注) 発注者は、契約締結時の省庁名を記載している。

(2) 製品（アスファルト合材）部門の状況

販売実績

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(千トン)	売上高(百万円)		
第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	1,723	11,416	1,995	13,411
第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	1,704	11,160	1,960	13,119

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第70期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	13,501	12.1	13,785	11.9

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府の緊急経済対策の実施と日銀の一層の金融緩和策の推進により景気が回復に向かうことが期待されるが、輸出の減少やデフレ傾向が続いていることから、個人消費や設備投資などの民需拡大を伴った景気回復にはなお時間を要するものと思われる。

道路建設業界においては、景気回復対策としての公共投資や民間設備投資の活発化に期待がかかるが、政府が進める建設産業の再編とともに、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行され、受注活動は大きな変化を求められることが予想される。

当社グループとしては、このような情勢の中、技術開発を推進し、提案型営業を主力とした営業体制の強化により、受注高の確保を図るとともに、施工効率の向上、工事原価並びに製品原価の低減と管理費の一層の節減を推進して、全社を挙げ業績の向上に努める所存である。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

当社は、研究開発のキーワードとしてリサイクル、環境、安全、維持修繕、性能・機能を掲げ、建設工事における多様化・高度化するニーズに応えるべく、舗装及び環境関連の材料、工法並びに機械の研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費用は277百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため、事業のセグメント別には記載していない。

当連結会計年度における主な研究開発は以下のとおりである。

透水性樹脂モルタルを用いた排水性舗装の表面強化と機能維持を図る工法の開発

自然環境や道路周辺環境に配慮した舗装構造システムの開発

高耐久性舗装の開発

排水性舗装の再生（プラントリサイクル方式で再度排水性舗装混合物へ再生）技術の開発

排水性、低騒音性及び凍結抑制効果のある舗装工法の開発

遮水構造物に用いる遮水性の高いアスファルト混合物の開発

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方法によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

（建設事業）

当連結会計年度は、工事施工機械を中心に投資を行い、その総額は約3億円であった。

（製造・販売他事業）

当連結会計年度は、アスファルトプラント設備の拡充を目的とした。アスファルトプラント用地の取得とシーロフレックス製造設備の新設及び再生合材製造設備の拡充を行い、その総額は約16億円であった。

なお、施工能力に重要な影響を与えるような、設備の売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (東京都港区)	254	23	161	7	285	98
東京支店 (東京都港区)	495	80	9,052 (20,497)	1,171	1,747	205
大阪支店 (大阪市中央区)	645	267	75,376 (6,199)	3,826	4,739	285
北海道支店 (札幌市中央区)	330	163	32,745 (36,148)	354	848	65
東北支店 (仙台市青葉区)	196	77	12,374 (17,860)	501	774	107
北関東支店 (さいたま市)	407	273	19,677 (31,977)	1,151	1,832	128
北信越支店 (新潟市)	79	39	11,895 (5,893)	93	213	52
中部支店 (名古屋市中区)	225	276	12,891 (21,125)	710	1,211	174
中国支店 (広島市中区)	260	366	77,257 (22,941)	525	1,152	130
九州支店 (福岡市中央区)	189	129	48,600 (7,787)	569	888	100
四国支店 (高松市)	171	188	23,702 (7,098)	373	732	71
技術センター (埼玉県久喜市)	56	281	16,179	940	1,278	16
技術研究所 (さいたま市)	31	49	6,611	1,404	1,485	18
計	3,343	2,216	346,523 (177,528)	11,631	17,191	1,449

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物構築物	機械運搬具 工具器具備 品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大林スポーツ㈱	本店 (東京都港区)	建設事業	-	-	-	-	-	1
	大阪支店 (大阪市中央区)		-	0	-	-	0	3
㈱オークびゅう	本店 (東京都港区)	製造・販売 他事業	-	-	-	-	-	1
	孺恋事業所 (群馬県孺恋村)		434	2	-	-	437	1
ミノル工業㈱	本店 (秋田県横手市)	建設事業 製造・販売 他事業	20	28	4,970	63	111	27
	盛岡支店 (岩手県盛岡市)		-	-	-	-	-	1

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

- 提出会社は建設事業の他に製造・販売他事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は947百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
- 福利厚生施設については、重要性がないので各事業所に含んでいる。
- リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

会社名	名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)	設置場所
大林道路㈱	アスファルト合材製造設備	1式	10	15	42	アスファルト 混合所
	大型コンピューター	1式	5	18	52	本・支店

6. 技術センター

技術センターは工事補助部門であって、特殊工事事業用機械及び大型施工機械の製作、加工、修理及び工事現場への供給管理並びに施工指導を行っており、事務所棟、修理整備棟が設置されている。

7. 技術研究所

技術研究所においては、舗装材料、工法及び施工機械の研究開発、工事部門との密接な連携による施工技術、舗装材料の改良を行っており、事務所棟、実験棟が設置されている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(建設事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
営業所他増改築	建物	38	-	自己資金
工事機械製作・購入	機械装置	282	-	自己資金
試験機械・備品購入	工具器具・備品	50	-	自己資金

(製造・販売他事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
アスファルトプラント設備拡充	建物	252	10	自己資金
	構築物	360	11	
	機械装置	818	77	
	計	1,430	99	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数（株） （平成13年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成13年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式、額面株式 （券面額 50円）	普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部
計	-	46,818,807	46,818,807	-

（注）発行済株式は、全て議決権を有している。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項なし。

(3)【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	29	17	189	24	0	5,204	5,464	-
所有株式数（単位）	4	7,122	410	21,238	672	0	16,701	46,147	671,807
所有株式数の割合（％）	0.01	15.43	0.89	46.02	1.46	0	36.19	100	-

（注）1．自己株式11,684株は、「個人その他」に11単位及び「単位未満株式の状況」に684株含めて記載している。なお、自己株式11,684株は、株主名簿上の株式であり、平成13年3月31日現在の実保有高は、684株である。

2．「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ908単位及び1,000株含まれている。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	14,056	30.02
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区神田美土代町1	2,147	4.58
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5-6	1,846	3.94
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都港区南青山1丁目24-1	1,534	3.27
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,310	2.79
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	1,307	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,026	2.19
大林道路西日本柏友持株会	大阪市中央区北浜東1-26	475	1.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	360	0.76
計	-	25,743	54.98

- (注) 1. 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、東洋信託銀行株式会社124千株及びみずほ信託銀行株式会社360千株である。
2. 上記のほか、財団法人証券保管振替機構名義の株式が909千株ある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	46,147,000	671,807

- 1 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式684株が含まれている。
- 2 「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ908,000株及び1,000株含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都港区南青山 1丁目24-1	684	-	684	0.00
計	-	684	-	684	0.00

株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が11,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれている。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを基本方針とするとともに、内部留保による企業体質の強化を図り、将来の事業展開に備えることを心掛けている。

第70期の配当金については、安定的な利益還元配慮し、前期同様1株当たり6円とした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	879	470	301	475	380
最低(円)	438	180	196	220	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	268	275	270	246	237	265
最低(円)	220	231	230	206	217	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		大林 芳郎	大正 7 年 4 月 17 日生	昭和16年 3 月 東京帝国大学工学部建築 学科卒 昭和16年 4 月 株式会社大林組入社 昭和18年11月 同社取締役社長 昭和35年11月 当社取締役社長 昭和51年12月 当社取締役会長(現任) 昭和62年 6 月 株式会社大林組取締役会 長(現任)	205
代表取締役 取締役社長		木村 悌士	昭和10年 5 月 14 日生	昭和33年 3 月 大阪大学工学部構築工学 科卒 昭和33年 4 月 株式会社大林組入社 昭和62年 4 月 同社本店土木営業第三部 長 平成 5 年 6 月 同社取締役 平成 5 年 6 月 同社本店統括部長 平成 7 年 6 月 当社専務取締役 平成 7 年 6 月 当社大阪支店長 平成 9 年 6 月 当社取締役副社長 平成11年 6 月 当社取締役社長(現任)	20
代表取締役 取締役副社長	経営全般	山岡 禮三	昭和16年12月14日生	昭和40年 3 月 京都大学工学部土木工学 科卒 昭和40年 4 月 株式会社大林組入社 平成 5 年 6 月 同社本店土木営業企画部 長 平成 7 年 6 月 同社土木本部長室長 平成11年 6 月 同社取締役 平成11年 6 月 同社本店統括部長 平成13年 6 月 当社取締役副社長(現 任)	2
代表取締役 専務取締役	事業管理・エ ンジニアリン グ・安全・技 術研究所担当	田中 望	昭和11年10月 7 日生	昭和34年 3 月 大阪市立大学理工学部土 木科卒 昭和34年 4 月 株式会社大林組入社 平成元年 6 月 同社名古屋支店副支店長 平成 3 年 4 月 当社顧問 平成 3 年 5 月 当社大阪支店副支店長 平成 3 年 6 月 当社取締役 平成 6 年 6 月 当社常務取締役 平成 7 年 6 月 当社専務取締役(現任)	2
代表取締役 専務取締役	経営企画・総 務・経理・情 報システム担 当	河野 嘉文	昭和12年 4 月 15 日生	昭和36年 3 月 京都大学法学部卒 昭和36年 4 月 株式会社大林組入社 昭和58年 6 月 同社四国支店総務部長 平成元年 6 月 同社東京本社建築本部営 業管理部長 平成 2 年 7 月 同社東京本社営業本部本 部長室長 平成 7 年 6 月 当社常務取締役 平成 9 年 6 月 当社専務取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業担当	鈴木 敏夫	昭和13年11月5日生	昭和36年3月 名古屋工業大学土木工学科卒 昭和36年4月 建設省入省 昭和58年2月 同省関東地方建設局大宮国道工事事務所長 昭和63年4月 本州四国連絡橋公団維持施設部長 平成3年5月 当社顧問 平成3年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役(現任)	5
専務取締役	大阪支店長	原田 康孝	昭和14年4月23日生	昭和37年3月 明治大学政治経済学部経済学科卒 昭和37年4月 当社入社 昭和60年6月 当社大阪支店営業第一部長 平成3年5月 当社大阪支店次長 平成5年6月 当社取締役 平成5年6月 当社大阪支店副支店長 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年5月 当社大阪支店長(現任) 平成11年6月 当社専務取締役(現任)	10
常務取締役	東京支店長	宮下 千里	昭和15年8月14日生	昭和34年3月 宇都宮商業高等学校卒 昭和34年4月 当社入社 平成2年5月 当社北関東信越支店副支店長 平成7年5月 当社北関東支店長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 平成11年6月 当社東京支店長(現任)	3
常務取締役	営業担当	荻野 治雄	昭和16年11月24日生	昭和39年3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒 昭和39年4月 建設省入省 平成4年6月 北海道開発局稚内開発建設部長 平成6年9月 (社)北海道開発技術センター常任参与 平成8年7月 当社顧問 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 当社本店営業第6部長 平成11年4月 当社北海道支店副支店長 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	本店エンジニアリング部長 兼技術研究所長	佐藤 勝久	昭和17年10月26日生	昭和40年3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒 昭和43年3月 早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了 昭和43年4月 運輸省入省 平成元年10月 同省港湾技術研究所土質部長 平成4年4月 長岡工業高等専門学校教授 平成6年4月 長岡技術科学大学工学部非常勤講師 平成10年4月 当社顧問 平成11年6月 当社取締役 平成11年6月 当社本店エンジニアリング部長(現任) 平成11年7月 当社技術研究所長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	3
常務取締役	中部支店長	木谷 尚弘	昭和18年5月3日生	昭和41年3月 芝浦工業大学土木工学科卒 昭和41年4月 当社入社 平成7年5月 当社北信越支店長 平成10年5月 当社中部支店長(現任) 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	17
取締役	本店経営企画部長兼情報システム室長	吉田 正彦	昭和17年3月10日生	昭和41年3月 同志社大学法学部法律学科卒 昭和41年4月 当社入社 平成6年5月 当社本店総務部長 平成9年5月 当社本店人事部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成9年6月 株式会社オークびゅう取締役社長(現任) 平成11年4月 当社経営企画部長兼情報システム室長(現任) 平成11年4月 大林スポーツ株式会社取締役社長(現任)	7
取締役	九州支店長	佐藤 俊彦	昭和16年9月8日生	昭和35年3月 福岡県立福岡工業高等学校卒 昭和35年3月 当社入社 平成4年4月 当社中国支店副支店長 平成9年5月 当社九州支店長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	本店営業部長	松村 孝	昭和16年7月2日生	昭和39年3月 日本大学理工学部土木工 学科卒 昭和39年4月 株式会社大林組入社 平成6年4月 同社土木本部東京営業第 三部長 平成10年4月 同社土木本部東京営業第 二部長 平成11年6月 同社土木事業本部東京営 業第二部長 平成12年12月 同社土木事業本部部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 当社本店営業部長(現 任)	5
取締役	本店総務部長	太田 孝夫	昭和19年4月14日生	昭和42年3月 早稲田大学商学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成5年5月 当社大阪支店総務部長 平成10年5月 当社大阪支店副支店長 平成11年4月 当社本店総務部長(現 任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	6
取締役	北関東支店長	水谷 裕	昭和18年7月8日生	昭和42年3月 武蔵工業大学工学部土木 工学科卒 昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社本店製品部長 平成10年5月 当社東京支店副支店長 平成12年5月 当社北関東支店長(現 任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	3
取締役		上原 忠	昭和10年8月20日生	昭和35年3月 東京大学工学部土木工 学科卒 昭和35年4月 株式会社大林組入社 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社土木事業本部長(現 任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社大林組取締役副 社長(現任)	2
常勤監査役		中村 晴一	昭和15年4月4日生	昭和39年3月 京都大学経済学部経済学 科卒 昭和39年4月 株式会社大林組入社 平成5年6月 同社東京本社関連事業室 長 平成6年6月 当社監査役 平成9年7月 当社常勤監査役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		水澤 慎	昭和15年11月15日生	昭和39年3月 武蔵工業大学工学部土木 工学科卒 昭和39年4月 当社入社 平成5年4月 当社本店生産技術部長 平成9年4月 当社ISOプロジェクトチー ム部長 平成10年5月 当社本店製品部長 平成11年4月 当社本店事業管理部部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		野間 暎史	昭和14年2月21日生	昭和37年3月 京都大学経済学部卒 昭和37年4月 株式会社大林組入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	0
監査役		栗本 正義	昭和17年9月18日生	昭和40年3月 和歌山大学経済学部卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成3年12月 同社本店労務安全部長 平成9年6月 同社名古屋支店総務部長 平成12年7月 同社監査室長(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	0
21名				計	310

(注) 監査役中村晴一、監査役野間暎史及び監査役栗本正義は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及び「建設業法施行規則」に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の「連結財務諸表規則」及び「建設業法施行規則」に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第69期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づき、第70期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第69期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第70期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		12,505		8,687	
受取手形・完成工事未 収入金等	4	49,570		52,817	
有価証券	1	421		19	
未成工事支出金等		9,443		11,626	
繰延税金資産		84		288	
その他		1,489		1,654	
貸倒引当金		- 152		- 206	
流動資産合計		73,362	77.2	74,888	74.3
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物		8,312		8,376	
機械・運搬具		11,965		12,241	
工具器具・備品		1,456		1,515	
土地	2	10,778		11,770	
建設仮勘定		35		99	
減価償却累計額		- 15,600		- 16,138	
有形固定資産合 計		16,947		17,863	
2.無形固定資産		314		308	
3.投資等					
投資有価証券	3	1,145		1,711	
長期貸付金		24		52	
繰延税金資産		552		2,189	
長期保証金		986		894	
その他		2,429		4,686	
貸倒引当金		- 765		- 1,753	
投資等合計		4,374		7,781	
固定資産合計		21,635	22.8	25,953	25.7
資産合計		94,997	100	100,841	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	4	42,314		46,152	
短期借入金		10,037		7,350	
未払法人税等		399		843	
未成工事受入金		5,813		7,406	
完成工事補償引当金		98		103	
その他		2,402		2,560	
流動負債合計		61,064	64.3	64,416	63.9
固定負債					
長期借入金		1,000		3,000	
再評価に係る繰延税金負債	2	821		818	
退職給与引当金		3,491		-	
退職給付引当金		-		6,301	
役員退職慰労引当金		364		442	
固定負債合計		5,677	6.0	10,561	10.5
負債合計		66,742	70.3	74,977	74.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		34	0.0	22	0.0
(資本の部)					
資本金		6,293	6.6	6,293	6.2
資本準備金		6,095	6.4	6,095	6.1
再評価差額金	2	1,134	1.2	1,129	1.1
連結剰余金		14,696	15.5	12,217	12.1
その他有価証券評価差額金		-	-	104	0.1
		28,220	29.7	25,841	25.6
自己株式		-0	-0.0	-0	-0.0
資本合計		28,220	29.7	25,841	25.6
負債、少数株主持分及び資本合計		94,997	100	100,841	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			113,019	100		117,521	100
売上原価			104,613	92.6		109,373	93.1
売上総利益			8,405	7.4		8,148	6.9
販売費及び一般管理費	1,2		6,834	6.0		7,359	6.2
営業利益			1,570	1.4		789	0.7
営業外収益							
受取利息配当金		48			39		
有価証券売却益		15			21		
持分法による投資利益		1			-		
その他		50	115	0.1	48	109	0.0
営業外費用							
支払利息		156			135		
有価証券評価損		28			-		
持分法による投資損失		-			1		
その他		81	266	0.2	17	155	0.1
経常利益			1,419	1.3		744	0.6
特別利益							
固定資産売却益	3	0			18		
その他	4	0	0	0.0	5	23	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
特別損失							
固定資産売却損	5	46			95		
退職給付会計基準変更 時差異償却額		-			3,304		
会員権等評価損		-			419		
投資有価証券評価損		385			14		
その他	6	50	481	0.5	120	3,953	3.3
税金等調整前当期純利益			938	0.8		-	-
税金等調整前当期純損失			-	-		3,186	2.7
法人税、住民税及び事 業税		569			902		
法人税等調整額		189	759	0.6	-1,919	-1,017	-0.9
少数株主損失			0	0.0		11	0.0
当期純利益			178	0.2		-	-
当期純損失			-	-		2,157	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		14,026		14,696	
過年度税効果調整額		826	14,852	-	14,696
連結剰余金増加高					
再評価差額金取崩に伴 う剰余金増加高			-		5
連結剰余金減少高					
株主配当金		280		280	
役員賞与金		54	335	44	325
当期純利益			178		-
当期純損失			-		2,157
連結剰余金期末残高			14,696		12,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (-)		938	- 3,186
減価償却費		944	962
貸倒引当金の増加・減少 (-) 額		- 305	682
退職給付 (給与) 引当金の増加額		36	2,887
会員権等評価損		-	419
受取利息及び受取配当金		- 48	- 39
支払利息		156	135
投資有価証券評価損		385	12
売上債権の増加 (-)・減少額		7,061	- 5,682
未成工事支出金等の増加 (-) 額		- 539	- 2,156
仕入債務の増加・減少 (-) 額		- 2,474	3,615
未成工事受入金の増加・減少 (-) 額		- 495	1,593
未納付消費税等の増加・減少 (-) 額		- 213	76
その他		146	182
小計		5,593	- 500
利息及び配当金の受取額		49	41
利息の支払額		- 160	- 143
法人税等の支払額		- 1,674	- 449
営業活動による キャッシュ・フロー		3,808	- 1,051

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による 支出		- 42	-
有価証券の売却による 収入		64	-
有形固定資産の取得に よる支出		- 1,294	- 1,963
有形固定資産の売却に よる収入		37	146
投資有価証券の取得に よる支出		-	- 86
投資有価証券の売却に よる収入		-	118
その他の投資による支 出		- 206	- 136
その他の投資による収 入		116	121
投資活動による キャッシュ・フロー		- 1,323	- 1,800
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		- 764	- 387
長期借入れによる収入		1,000	2,000
長期借入金の返済によ る支出		-	- 2,300
配当金の支払額		- 280	- 278
財務活動による キャッシュ・フロー		- 45	- 965
現金及び現金同等物に係 る換算差額		- 5	- 1
現金及び現金同等物の増 加・減少(-)額		2,435	- 3,817
現金及び現金同等物の期 首残高		10,067	12,502
現金及び現金同等物の期 末残高	1	12,502	8,685

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(4社)を連結している。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、すべての子会社の重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p>	<p>すべての子会社(4社)を連結している。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 道東舗道株</p> <p>なお、関連会社の重要性が増したことにより当連結会計年度から持分法の適用対象としている。</p>	<p>関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 道東舗道株</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は当社と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 主として、先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金及び不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として、法人税法で規定する定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>法人税法で規定する方法と同一の基準による定額法によっている。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>主として、定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>法人税法の規定する法定繰入率による限度相当額のほか、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給与引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給与の支給に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,304百万円）については当連結会計年度において全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により当連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なために発生年度に全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(税効果会計) 「連結財務諸表規則」の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。</p> <p>(ソフトウェア) ソフトウェアについては、当連結会計年度より表示区分を無形固定資産とし、減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(貸倒引当金) 一般債権に対する貸倒引当金は従来、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額を計上していたが、当連結会計年度から貸倒実績率による繰入額を計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は44百万円多く計上されている。</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,173百万円増加し、経常利益は130百万円多く、税金等調整前当期純損失は3,173百万円多く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は19百万円多く、税金等調整前当期純損失は57百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は273百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 18百万円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、すなわち「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 8,683百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 10,640百万円</p> <p>3. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 15百万円</p>	<p>1. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 19百万円</p> <p>2. 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 841百万円</p> <p>3. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 463百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 37百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																								
<p>1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,107百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、339百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宿舍解約違約金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所他撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,107百万円	通信交通費	429百万円	調査研究費	339百万円	貸倒引当金繰入額	115百万円	退職給与引当金繰入額	126百万円	役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	建物・構築物	20百万円	機械・運搬具	16	工具器具・備品	3	その他	6	計	46	宿舍解約違約金	27百万円	事務所他撤去費用	16	その他	6	計	50	<p>1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、277百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業所移転補償金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宿舍解約違約金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>支店移転費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,160百万円	貸倒引当金繰入額	765百万円	退職給付費用	198百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	土地	17百万円	機械装置	0	車両運搬具	0	計	18	営業所移転補償金	4百万円	その他	0	計	5	建物・構築物	39百万円	機械・運搬具	49	工具器具・備品	4	その他	1	計	95	宿舍解約違約金	70百万円	貸倒引当金繰入額	30	支店移転費用	15	その他	4	計	120
従業員給料手当	3,107百万円																																																																								
通信交通費	429百万円																																																																								
調査研究費	339百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	115百万円																																																																								
退職給与引当金繰入額	126百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円																																																																								
建物・構築物	20百万円																																																																								
機械・運搬具	16																																																																								
工具器具・備品	3																																																																								
その他	6																																																																								
計	46																																																																								
宿舍解約違約金	27百万円																																																																								
事務所他撤去費用	16																																																																								
その他	6																																																																								
計	50																																																																								
従業員給料手当	3,160百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	765百万円																																																																								
退職給付費用	198百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																																																																								
土地	17百万円																																																																								
機械装置	0																																																																								
車両運搬具	0																																																																								
計	18																																																																								
営業所移転補償金	4百万円																																																																								
その他	0																																																																								
計	5																																																																								
建物・構築物	39百万円																																																																								
機械・運搬具	49																																																																								
工具器具・備品	4																																																																								
その他	1																																																																								
計	95																																																																								
宿舍解約違約金	70百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	30																																																																								
支店移転費用	15																																																																								
その他	4																																																																								
計	120																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金預金勘定 12,505百万円	現金預金勘定 8,687百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 3百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 2百万円
現金及び現金同等物 12,502百万円	現金及び現金同等物 8,685百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	388	240	148	工具器具・備品	103	27	76	合計	492	267	224	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	409	263	145	工具器具・備品	99	43	56	合計	509	307	201
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械・運搬具	388	240	148																														
工具器具・備品	103	27	76																														
合計	492	267	224																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械・運搬具	409	263	145																														
工具器具・備品	99	43	56																														
合計	509	307	201																														
未経過リース料期末残高相当額	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table>	1年内	78百万円	1年超	159	計	238	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table>	1年内	83百万円	1年超	129	計	213																			
1年内	78百万円																																
1年超	159																																
計	238																																
1年内	83百万円																																
1年超	129																																
計	213																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	9百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	7百万円																			
支払リース料	93百万円																																
減価償却費相当額	83百万円																																
支払利息相当額	9百万円																																
支払リース料	101百万円																																
減価償却費相当額	91百万円																																
支払利息相当額	7百万円																																
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																															
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																															
2. オペレーティング・リース取引																																	
未経過リース料	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> </table>	1年内	126百万円	1年超	1,079	計	1,205	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> </table>	1年内	126百万円	1年超	953	計	1,079																			
1年内	126百万円																																
1年超	1,079																																
計	1,205																																
1年内	126百万円																																
1年超	953																																
計	1,079																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
流動資産に属するもの			
株式	272	317	45
債券	18	19	1
その他	130	159	29
小計	421	497	76
固定資産に属するもの			
株式	1,016	1,130	113
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,016	1,130	113
合計	1,438	1,627	189

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|---|--|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 気配等を有する有価証券
((1)、(2)に該当する有価証券
を除く。) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (5) 上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除
く。) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残
存償還期間等を勘案して算定した価格 |

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の日とみなしている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場株式	129百万円
------------	-------	--------

(店頭売買株式を除く)

当連結会計年度

当連結会計年度に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載している。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	866	1,095	229
債券			
国債・地方債等	0	0	0
その他	100	114	14
小計	966	1,210	244
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	407	356	51
債券	-	-	-
その他	30	18	12
小計	438	374	64
合計	1,404	1,584	179

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
96	23	1

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 127百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	19	0	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	132	-	-
合計	19	132	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成2年3月1日から従業員の一部(勤続15年以上かつ定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用している。

子会社においては退職給付制度を設けていない。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	- 10,132
ロ.年金資産	3,629
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	- 6,502
ニ.未認識数理計算上の差異	201
ホ.連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	- 6,301
ヘ.退職給付引当金(ホ)	- 6,301

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用	480
ロ.利息費用	297
ハ.期待運用収益	- 109
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	3,304
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	50
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,022

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度から5年で定額償却
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度で一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,795百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,487百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">- 31百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">- 15百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 2,617百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 2,672百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">- 184百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	36百万円	未払事業税	37百万円	固定資産未実現利益	25百万円	退職給与引当金	256百万円	役員退職慰労引当金	153百万円	貸倒引当金	147百万円	再評価差額金	1,795百万円	その他	34百万円	繰延税金資産合計	2,487百万円	土地評価差額	- 31百万円	固定資産圧縮積立金	- 15百万円	再評価差額金	- 2,617百万円	その他	- 8百万円	繰延税金負債合計	- 2,672百万円	繰延税金負債の純額	- 184百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,794百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,402百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">- 31百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">- 14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 75百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 2,612百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 2,742百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	206百万円	未払事業税	69百万円	固定資産未実現利益	24百万円	退職給付引当金	1,471百万円	役員退職慰労引当金	185百万円	貸倒引当金	405百万円	再評価差額金	1,794百万円	その他	244百万円	繰延税金資産合計	4,402百万円	土地評価差額	- 31百万円	固定資産圧縮積立金	- 14百万円	その他有価証券評価差額金	- 75百万円	再評価差額金	- 2,612百万円	その他	- 8百万円	繰延税金負債合計	- 2,742百万円	繰延税金資産の純額	1,660百万円
賞与引当金	36百万円																																																														
未払事業税	37百万円																																																														
固定資産未実現利益	25百万円																																																														
退職給与引当金	256百万円																																																														
役員退職慰労引当金	153百万円																																																														
貸倒引当金	147百万円																																																														
再評価差額金	1,795百万円																																																														
その他	34百万円																																																														
繰延税金資産合計	2,487百万円																																																														
土地評価差額	- 31百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	- 15百万円																																																														
再評価差額金	- 2,617百万円																																																														
その他	- 8百万円																																																														
繰延税金負債合計	- 2,672百万円																																																														
繰延税金負債の純額	- 184百万円																																																														
賞与引当金	206百万円																																																														
未払事業税	69百万円																																																														
固定資産未実現利益	24百万円																																																														
退職給付引当金	1,471百万円																																																														
役員退職慰労引当金	185百万円																																																														
貸倒引当金	405百万円																																																														
再評価差額金	1,794百万円																																																														
その他	244百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,402百万円																																																														
土地評価差額	- 31百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	- 14百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	- 75百万円																																																														
再評価差額金	- 2,612百万円																																																														
その他	- 8百万円																																																														
繰延税金負債合計	- 2,742百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,660百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.2</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">- 0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">80.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	24.2	永久に益金に算入されない項目	- 0.7	住民税均等割等	11.3	その他	4.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。</p>																																																
法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	24.2																																																														
永久に益金に算入されない項目	- 0.7																																																														
住民税均等割等	11.3																																																														
その他	4.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.9%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,418	13,600	113,019	-	113,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,798	4,798	(4,798)	-
計	99,418	18,398	117,817	(4,798)	113,019
営業費用	96,503	17,296	113,800	(2,351)	111,448
営業利益	2,914	1,101	4,016	(2,446)	1,570
資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	61,967	14,338	76,305	18,691	94,997
減価償却費	390	591	982	32	1,015
資本的支出	415	771	1,187	56	1,243

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,536百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,004百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,228	13,293	117,521	-	117,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	6,286	6,615	(6,615)	-
計	104,557	19,579	124,137	(6,615)	117,521
営業費用	102,167	18,659	120,827	(4,094)	116,732
営業利益	2,390	920	3,310	(2,521)	789
資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	69,548	15,576	85,124	15,717	100,841
減価償却費	326	615	942	84	1,026
資本的支出	355	1,539	1,895	42	1,937

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,526百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,062百万円であり、その主なものは提出会社での余資産運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

これに伴い、前連結会計年度と同一によった場合に比べ、建設事業については営業利益が107百万円、製造・販売他事業については営業利益が13百万円多く計上されている。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	(株)大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並 びにこれらに関連する事 業、不動産の売買、賃貸 並びにこれらに関連する 事業	30.46	1.68	兼任 3人	建設工事の受 注、製品の販 売、建物等の賃 借並びに建築工 事の発注
		取引の内容		取引金額(百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	12,238	完成工事未収入金	5,559			
	不動産の賃借	290	未成工事受入金	97				

(注) 1. 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	(株)大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並 びにこれらに関連する事 業、不動産の売買、賃貸 並びにこれらに関連する 事業	31.08	1.15	兼任 3人	建設工事の受 注、製品の販 売、建物等の賃 借並びに建築工 事の発注
		取引の内容		取引金額(百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	13,076	完成工事未収入金	6,669			
	不動産の賃借	239	未成工事受入金	111				

(注) 1. 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	602.78	551.94
1株当たり当期純利益(円)	3.82	-
1株当たり当期純損失(円)	-	46.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式の発行がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式の発行がないため及び当期純損失が計上されたため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,737	7,350	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,300	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000	3,000	1.4	平成14年～15年
合計	11,037	10,350	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	2,000	-	-

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成12年3月31日現在)		第70期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	3	12,132		8,285	
受取手形	1,6	9,380		9,584	
完成工事未収入金	1	36,781		39,619	
売掛金	1	3,259		3,501	
有価証券	2	421		19	
自己株式		0		0	
未成工事支出金		8,872		11,037	
不動産事業支出金		78		78	
材料貯蔵品		454		481	
短期貸付金		-		1	
前払費用		33		29	
繰延税金資産		84		317	
未収入金		1,267		1,457	
その他流動資産		157		144	
貸倒引当金		-154		-205	
流動資産合計		72,770	77.4	74,353	74.5
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		5,554		5,621	
減価償却累計額		-2,876	2,677	-3,053	2,567
構築物		2,238		2,247	
減価償却累計額		-1,415	823	-1,472	775
機械装置		11,649		11,928	
減価償却累計額		-9,718	1,930	-9,969	1,959
車両運搬具		97		93	
減価償却累計額		-71	25	-76	17

区分	注記 番号	第69期 (平成12年3月31日現在)		第70期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
工具器具・備品		1,430		1,486		
減価償却累計額		- 1,207	223	- 1,246	240	
土地	5		10,640		11,631	
建設仮勘定			35		99	
有形固定資産計			16,356		17,291	
2. 無形固定資産						
電話加入権			68		68	
その他無形固定資産			170		164	
無形固定資産計			239		233	
3. 投資等						
投資有価証券			475		859	
関係会社株式			942		1,129	
長期貸付金			24		2	
破産債権、更生債権等			968		1,002	
長期前払費用			97		116	
繰延税金資産			551		2,149	
長期営業外未収入金			-		2,214	
長期保証金			986		893	
会員権等			1,299		1,231	
その他投資等			59		72	
貸倒引当金			- 765		- 1,693	
投資等計			4,639		7,980	
固定資産合計			21,236	22.6	25,505	25.5
資産合計			94,006	100	99,858	100

区分	注記 番号	第69期 (平成12年3月31日現在)		第70期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,6	16,756		18,117	
工事未払金	1	22,081		23,955	
買掛金		3,326		3,920	
短期借入金		9,200		6,600	
未払金		360		390	
未払費用		1,142		1,203	
未払法人税等		382		819	
未成工事受入金		5,800		7,350	
預り金		329		527	
完成工事補償引当金		98		103	
設備関係支払手形		254		100	
その他流動負債		281		300	
流動負債合計		60,014	63.9	63,389	63.5
固定負債					
長期借入金		1,000		3,000	
再評価に係る繰延税金 負債	5	821		818	
退職給与引当金		3,491		-	
退職給付引当金		-		6,301	
役員退職慰労引当金		364		442	
固定負債合計		5,677	6.0	10,561	10.6
負債合計		65,692	69.9	73,950	74.1

区分	注記 番号	第69期 (平成12年3月31日現在)		第70期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	6,293	6.7	6,293	6.3
資本準備金		6,095	6.5	6,095	6.1
利益準備金		887	0.9	920	0.9
再評価差額金	5・7	1,134	1.2	1,129	1.1
その他の剰余金					
1.任意積立金					
退職給与積立金		38		38	
圧縮記帳積立金		22		20	
別途積立金		12,404	12,465	12,404	12,463
2.当期未処分利益			1,436		-
当期未処理損失			-		1,099
その他の剰余金合計			13,902	14.8	11,363
その他有価証券評価差額 金	8		-		104
資本合計			28,313	30.1	25,907
負債資本合計			94,006	100	99,858

【損益計算書】
(イ) 損益計算書

区分	注記 番号	第69期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		第70期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
売上高					
完成工事高		98,099		103,176	
製品売上高		13,411	111,510	13,119	116,296
売上原価					
完成工事原価		91,545		96,731	
製品売上原価		11,694	103,239	11,612	108,343
売上総利益					
完成工事総利益		6,554		6,445	
製品売上総利益		1,716	8,271	1,507	7,952
販売費及び一般管理費					
役員報酬		230		225	
従業員給料手当		3,081		3,118	
退職金		47		19	
適格退職年金掛金		64		-	
退職給与引当金繰入額		126		-	
退職給付費用		-		198	
役員退職慰労引当金繰入額		58		77	
法定福利費		386		389	
福利厚生費		326		284	
修繕維持費		18		15	
事務用品費		240		229	
通信交通費		423		406	
動力用水光熱費		46		42	
調査研究費	1	339		277	
広告宣伝費		27		17	
貸倒引当金繰入額		115		763	
貸倒損失		-		27	
交際費		197		179	
寄付金		25		9	
地代家賃		474		454	

区分	注記 番号	第69期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			第70期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
減価償却費		77			66		
租税公課		45			86		
保険料		9			9		
雑費		408	6,771	6.1	373	7,271	6.2
営業利益			1,499	1.3		681	0.6
営業外収益							
受取利息		27			18		
受取配当金		21			21		
有価証券売却益		15			21		
雑収入		44	108	0.1	47	108	0.1
営業外費用							
支払利息割引料		146			127		
有価証券評価損		28			-		
雑支出		81	256	0.2	18	145	0.1
経常利益			1,351	1.2		644	0.6
特別利益							
固定資産売却益	2	0			17		
その他特別利益	3	-	0	0.0	4	22	0.0
特別損失							
固定資産売却損	4	46			91		
退職給付会計基準変更 時差異償却額		-			3,304		
会員権等評価損		-			419		
投資有価証券評価損		385			12		
その他特別損失	5	50	481	0.4	90	3,917	3.4
税引前当期純利益			870	0.8		-	-
税引前当期純損失			-	-		3,250	2.8
法人税、住民税及び 事業税		528			850		
法人税等調整額		181	709	0.7	-1,911	-1,061	-0.9
当期純利益			160	0.1		-	-
当期純損失			-	-		2,189	1.9
前期繰越利益			441			1,084	

区分	注記 番号	第69期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		第70期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
過年度税効果調整額			817		-
税効果会計適用に伴 う圧縮記帳積立金取 崩額			16		-
再評価差額金取崩額			-		5
当期末処分利益			1,436		-
当期末処理損失			-		1,099

(口) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第69期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		第70期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,753	13.9	13,155	13.6
労務費		6,650	7.3	6,590	6.8
(うち労務外注費)		(6,650)	(7.3)	(6,590)	(6.8)
外注費		55,988	61.2	60,492	62.5
経費		16,152	17.6	16,493	17.1
(うち人件費)		(7,464)	(8.2)	(7,815)	(8.1)
計		91,545	100	96,731	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(八) 製品売上原価報告書

区分	注記 番号	第69期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		第70期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,397	57.3	10,665	60.0
労務費		490	3.0	525	3.0
(うち労務外注費)		(490)	(3.0)	(525)	(3.0)
経費		6,519	39.7	6,577	37.0
(うち人件費)		(1,100)	(6.7)	(1,037)	(5.8)
当期製造総費用		16,407	100	17,768	100
内部振替原価		- 4,713		- 6,156	
当期製品売上原価		11,694		11,612	

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算である。

2. 内部振替原価は、当社の請負工事に使用した製品の原価を振り替えたものである。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第69期 平成12年6月27日 株主総会決議		第70期 平成13年6月26日 株主総会決議	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			1,436		-
当期末処理損失			-		1,099
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		1		1	
別途積立金取崩額		-	1	1,800	1,801
合計			1,438		701
利益処分類					
利益準備金		33		32	
株主配当金 (1株につき)		280 (6円00銭)		280 (6円00銭)	
取締役賞与金		40	353	30	342
次期繰越利益			1,084		358

重要な会計方針

	第69期	第70期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	未成工事支出金及び不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっている。 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による定額法によっている。	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

	第69期	第70期
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（3,304百万円）については当期において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により当期から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
8. 適格退職年金制度	<p>退職金制度に併せて、平成2年3月1日から従業員の一部（勤続15年以上かつ定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は3,128百万円である。</p> <p>過去勤務費用の掛金期間は、10年4ヵ月である。</p>	

表示方法の変更

第69期	第70期
<p>従来「不動産事業支出金」に計上していた不動産のうち1,662百万円については、所有目的を変更し、事業用土地として使用することとしたため、当期において「土地」に振替えた。</p>	
<p>前期に「雑収入」に含めていた有価証券売却益の金額が営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前期の「雑収入」に含まれる当該金額は4百万円である。</p>	

追加情報

第69期	第70期
<p>(ソフトウェア) 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、当期より表示区分を無形固定資産の「その他無形固定資産」に変更し、減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計) 「財務諸表等規則」の改正により当期から税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産635百万円(流動資産84百万円、投資等551百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は181百万円少なく、当期末処分利益は652百万円多く計上されている。</p>	<p>(貸倒引当金) 一般債権に対する貸倒引当金は従来、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額を計上していたが、当期から貸倒実績率による繰入限度額を計上する方法に変更した。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は44百万円多く計上されている。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,173百万円増加し、経常利益は130百万円多く、税引前当期純損失は3,173百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は19百万円多く、税引前当期純損失は57百万円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は273百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期	第70期																																
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3 外貨建の主な資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: center;">(外貨)</td> <td style="text-align: center;">(円貨)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">343千ドル</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式の総数 46,818,807</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、すなわち「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">8,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">10,640百万円</td> </tr> </table>	受取手形	97百万円	完成工事未収入金及び売掛金	5,623百万円	支払手形及び工事未払金	248百万円	有価証券	18百万円		(外貨)	(円貨)	現金預金	343千ドル	36百万円	平成12年3月31日	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	8,683百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	10,640百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,759百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式の総数 46,818,807</p> <p>5 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> </table> <p>6 当期末日満期手形の処理 当期末日が休日(金融機関の休業日)につき、当期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	受取手形	96百万円	完成工事未収入金及び売掛金	6,759百万円	支払手形及び工事未払金	50百万円	有価証券	19百万円	841百万円	受取手形	452百万円	支払手形	34百万円
受取手形	97百万円																																
完成工事未収入金及び売掛金	5,623百万円																																
支払手形及び工事未払金	248百万円																																
有価証券	18百万円																																
	(外貨)	(円貨)																															
現金預金	343千ドル	36百万円																															
平成12年3月31日																																	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	8,683百万円																																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	10,640百万円																																
受取手形	96百万円																																
完成工事未収入金及び売掛金	6,759百万円																																
支払手形及び工事未払金	50百万円																																
有価証券	19百万円																																
841百万円																																	
受取手形	452百万円																																
支払手形	34百万円																																

第69期	第70期
<p>7 土地の再評価により増加している純資産額 1,134百万円</p> <p>なお、当該金額は土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されている。</p>	<p>7 土地の再評価により増加している純資産額 1,129百万円</p> <p>なお、当該金額は土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されている。</p> <p>8 有価証券の時価評価により、増加している純資産額 104百万円</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている。</p>

(損益計算書関係)

第69期	第70期																										
<p>1 . 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は339百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p>	<p>1 . 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は277百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p>																										
<p>4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </table>	建物・構築物	20百万円	機械装置	14	その他	11	計	46	<p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </table>	土地	17百万円	機械装置	0	計	17												
建物・構築物	20百万円																										
機械装置	14																										
その他	11																										
計	46																										
土地	17百万円																										
機械装置	0																										
計	17																										
<p>5 . その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>宿舍解約違約金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所他撤去費用</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50</td> </tr> </table>	宿舍解約違約金	27百万円	事務所他撤去費用	16	その他	6	計	50	<p>3 . その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>営業所移転補償金</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91</td> </tr> </table> <p>5 . その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>宿舍解約違約金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所他撤去費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>大阪支店移転費用</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90</td> </tr> </table>	営業所移転補償金	4百万円	建物・構築物	36百万円	機械装置	33	その他	21	計	91	宿舍解約違約金	70百万円	事務所他撤去費用	4	大阪支店移転費用	15	計	90
宿舍解約違約金	27百万円																										
事務所他撤去費用	16																										
その他	6																										
計	50																										
営業所移転補償金	4百万円																										
建物・構築物	36百万円																										
機械装置	33																										
その他	21																										
計	91																										
宿舍解約違約金	70百万円																										
事務所他撤去費用	4																										
大阪支店移転費用	15																										
計	90																										

(リース取引関係)

	第69期			第70期				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械装置	324	211	113	機械装置	341	224	116
	車両運搬具	14	4	10	車両運搬具	18	9	9
	工具器具・備品	103	27	76	工具器具・備品	99	43	56
	合計	442	242	200	合計	459	277	182
未経過リース料期末残高相当額	1年内	73百万円		1年内	78百万円			
	1年超	138		1年超	114			
	計	211		計	192			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	87百万円		支払リース料	94百万円			
	減価償却費相当額	77百万円		減価償却費相当額	85百万円			
	支払利息相当額	8百万円		支払利息相当額	6百万円			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。							
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	126百万円		1年内	126百万円			
	1年超	1,079		1年超	953			
	計	1,205		計	1,079			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

当期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第69期	第70期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 35百万円	賞与引当金 204百万円
未払事業税 36百万円	未払事業税 67百万円
退職給与引当金 256百万円	退職給付引当金 1,471百万円
役員退職慰労引当金 153百万円	役員退職慰労引当金 185百万円
貸倒引当金 142百万円	貸倒引当金 391百万円
再評価差額金 1,795百万円	再評価差額金 1,794百万円
その他 34百万円	その他 244百万円
繰延税金資産合計 2,455百万円	繰延税金資産合計 4,360百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 - 15百万円	固定資産圧縮積立金 - 14百万円
再評価差額金 - 2,617百万円	その他有価証券評価差額金 - 75百万円
その他 - 8百万円	再評価差額金 - 2,612百万円
繰延税金負債合計 - 2,640百万円	その他 - 8百万円
繰延税金負債の純額 - 185百万円	繰延税金負債合計 - 2,710百万円
	繰延税金資産の純額 1,649百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	当期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。
永久に損金に算入されない項目 25.9	
永久に益金に算入されない項目 - 0.8	
住民税均等割等 12.1	
その他 2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.5%	

(1株当たり情報)

項目	第69期	第70期
1株当たり純資産額(円)	604.75	553.36
1株当たり当期純利益(円)	3.43	-
1株当たり当期純損失(円)	-	46.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため及び当期純損失が計上されたため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三和銀行	247,515	169
		東洋信託銀行株式会社	307,900	100
		関西国際空港株式会社	1,560	78
		株式会社さくら銀行	121,125	69
		株式会社神戸製鋼所	750,000	51
		アサヒビール株式会社	40,000	47
		神鋼興産株式会社	192,000	46
		麒麟麦酒株式会社	21,000	23
		野村證券株式会社	7,765	17
		株式会社KDDI	39.08	15
		その他	212,244	106
計		1,901,148.08	726	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	宮城県公募公債(第17回1号)	0	0
		第105回割引国債	9	19
小計		9	19	
投資有価証券	その他有価証券	宮城県公募公債(第18回1号)	0	0
計		9	19	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託)		
		ビックパワーオープン	3,000	18
		ジャパンファンド'92-05	10,000	114
計		13,000	132	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,554	156	90	5,621	3,053	228	2,567
構築物	2,238	74	65	2,247	1,472	96	775
機械装置	11,649	570	291	11,928	9,969	512	1,959
車両運搬具	97	0	4	93	76	8	17
工具器具・備品	1,430	102	46	1,486	1,246	79	240
土地	10,640	(注) 1,022	30	11,631	-	-	11,631
建設仮勘定	35	1,376	1,312	99	-	-	99
有形固定資産計	31,646	3,304	1,841	33,109	15,818	925	17,291
無形固定資産							
電話加入権	68	0	0	68	-	-	68
その他無形固定資産	280	35	24	291	127	41	164
無形固定資産計	348	35	24	360	127	41	233
長期前払費用	161	63	31	192	76	22	116

(注) 土地の当期取得分1,022百万円はアスファルト混合所用購入分である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,293	-	-	6,293
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式（株）	46,818,807	-	-	46,818,807
	額面普通株式（百万円）	6,293	-	-	6,293
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	資本準備金（百万円）	6,095	-	-	6,095
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（注）1（百万円）	887	33	-	920
	任意積立金（注）2				
	退職給与積立金（百万円）	38	-	-	38
	圧縮記帳積立金（百万円）	22	-	1	20
	別途積立金（百万円）	12,404	-	-	12,404
	計（百万円）	13,352	33	1	13,383

（注）1．前期決算の利益処分による増

2．前期決算の利益処分による減

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	920	1,245	104	161（注）1	1,899
完成工事補償引当金	98	103	86	11（注）2	103
役員退職慰労引当金	364	77	-	-	442

（注）1．一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収による取崩額である。

2．洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	29
預金	
当座預金	140
普通預金	2,819
通知預金	4,755
定期預金	0
譲渡性預金	500
外貨預金	40
小計	8,255
合計	8,285

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西松建設株式会社	313
株式会社鴻池組	253
大日本土木株式会社	161
株式会社渡辺組	119
株式会社江口建設	117
東亜道路工業株式会社	116
株式会社新潟藤田組	113
日本舗道株式会社	112
岐建株式会社	108
株式会社松村組	106
その他	8,060
合計	9,584

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額（百万円）
平成13年 4月	2,263
5月	3,120
6月	1,574
7月	2,330
8月	224
9月	19
10月以降	50
合計	9,584

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社大林組	6,669
建設省	5,367
アサヒビール株式会社	731
北海道開発庁	718
株式会社寺本組	537
運輸省	520
高德建設株式会社	433
大阪市	332
日本道路公団	330
アサヒ飲料株式会社	268
その他	23,710
合計	39,619

(注) 建設省、運輸省及び北海道開発庁は、平成13年1月6日の中央省庁再編成により国土交通省となったので、契約締結時の省庁名を記載している。

(b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額（百万円）
平成13年3月計上額	39,598
平成12年3月以前計上額	21
合計	39,619

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小沢道路株式会社	101
世紀東急工業株式会社	83
前田道路株式会社	73
日本舗道株式会社	59
日本道路株式会社	58
福田道路株式会社	57
大成ロテック株式会社	54
山崎建設株式会社	40
東亜道路工業株式会社	33
鹿島道路株式会社	26
その他	2,917
合計	3,501

(b) 売掛金滞留状況

区分	金額(百万円)
平成13年3月計上額	3,498
平成12年3月以前計上額	2
合計	3,501

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
8,872	98,896	96,731	11,037

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,610百万円
労務費	612
外注費	6,695
経費	2,120
計	11,037

(ヘ) 不動産事業支出金

土地	78百万円
計	78

内訳は次のとおりである。

東北地区	1千㎡	78百万円
------	-----	-------

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
製品用及び工所用材料	257
仮設機材	39
機械部品	22
その他	162
合計	481

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社常磐ボーリング	290
日本舗道株式会社	248
日本道路株式会社	203
前田道路株式会社	149
三徳商事株式会社	148
北陸開発株式会社	147
西尾レントオール株式会社	144
株式会社道端組	142
榎並鉄鋼株式会社	141
コスモアスファルト株式会社	141
その他	16,359
合計	18,117

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成13年 4月	4,674
5月	4,998
6月	4,604
7月	3,812
8月以降	27
合計	18,117

(ロ) 工事未払金及び買掛金

相手先	金額(百万円)
北陸開発株式会社	1,347
株式会社常磐ポーリング	731
西尾レントオール株式会社	628
株式会社道端組	600
日本舗道株式会社	547
ユナイト株式会社	521
株式会社山三	461
前田道路株式会社	460
コスモアスファルト株式会社	451
榎並鉄鋼株式会社	448
その他	21,676
合計	27,875

(ハ) 短期借入金

借入金	金額(百万円)	用途	担保
株式会社三和銀行	2,000	運転資金	なし
東洋信託銀行株式会社	1,500	"	"
農林中央金庫	1,500	"	"
株式会社さくら銀行	1,000	"	"
三菱信託銀行株式会社	300	"	"
日本興業銀行	300	"	"
小計	6,600	-	-
長期借入金からの振替額	-	-	-
合計	6,600	-	-

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,800	67,013	65,463	7,350

(注) 損益計算書の完成工事高103,176百万円と上記完成工事高への振替額65,463百万円との差額37,713百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお「資産の部(ハ) - (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額39,598百万円との差額は、消費税及び地方消費税部分の未収入金である。

(ホ) 長期借入金

借入金	金額 (うち1年内返済分) (百万円)	用途	担保
株式会社三和銀行	2,000 (-)	運転資金	なし
株式会社さくら銀行	1,000 (-)	〃	〃
合計	3,000	-	-

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。但し、100株券未満の株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	中間配当制度の定めなし
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 本店
代理人	東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 本店
代理人	東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店及び各支店
買取手数料	1単位株あたりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第69期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書
（第70期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成12年6月28日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大林道路株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月27日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大林道路株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成12年6月28日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大林道路株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月27日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大林道路株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。